

評価対象年度	平成 29 年度
1次評価日（主幹等）	30年7月3日
2次評価日（課長等）	30年7月3日

事務事業評価表（補助金等）

1 事業名	行政事務交付金（子ども会育成会分）		事務事業コード	161214	
2 担当部課	部等	教育部	課等	生涯学習活動センター	
	担当者	高山 理恵			
3 事業概要	目的体系	基本目標	快適に生活できる、都市機能の充実したまち		
		政策	総合計画の推進に向けて	施策	市民総参加のまちづくり
		事務事業	行政事務交付金（子ども会育成会分）		
		予算科目	コミュニティ事業	業務委託	なし（直営）
		実施義務	なし（選択的事業）	国県補助	なし
	根拠法令等				

●事業の内容（D0）

4 補助等の内容	* 補助金、負担金、交付金の具体的な内容		
① 性質	交付金	② 期間	H22 年度 ~ H29 年度
補助金の種別	団体育成補助	③ 対象	市民団体、NPO等
④ 制度の内容	各地区の子ども会育成会活動に対する交付金である。平成21年度までは、補助金の扱いであったが、事務効率を図るため、行政事務交付金として区長に交付することになったもの。各地区では、育成会役員が中心となり、天神祭や、サマーキャンプ、クリスマス会、どんど焼きなど、地域の伝統行事や親睦のための行事を実施。「子どもの手による子ども会」を目指し、打ち合わせや買い出しなど準備から子ども達が主体的に行い、大人の役員がフォローするスタンスで活動している。		
⑤ 積算方法	人口割額+均等割額=交付金額 人口割額：区ごとの小中学生人数×@250=人口割額 均等割額：7,000円		
⑥ 期待される効果（最終的な意図）	行事を通じ、地区の活性化や、親同士の交流、年齢差のある子ども同士のつながりが実現している。地区の育成会役員の協力が不可欠であるが、引継ぎを工夫しながら、長年地区の行事として継承されている。 地区からは、「子どもたちに運営を任せることで、上級生が下級生をまとめる姿があり、成長を感じた。」「積極的に参加し、主体的に動いてもらった。」など、地域のリーダーとなり得る人材の育成が期待できることから、継続したい。		

5 補助等の実績

区分	27年度	28年度	29年度	30年度(予算)
① 件数（件）				
予算件数	20	20	20	20
実際の支出件数	20	20	20	
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	
② 金額（円）				
予算額	1,222,000	1,199,000	1,175,000	1,145,000
財源内訳				
一般財源	1,222,000	1,199,000	1,175,000	1,145,000
特定財源				
* 特定財源（負担割合）の説明				
実際の支出金額	1,222,000	1,199,000	1,175,000	
予算執行率	100.0%	100.0%	100.0%	
支出額の前年度比		98.1%	98.0%	

③ 29年度の交付先

市内20区

●事業の評価 (CHECK)

6 妥当性評価		*妥当性=行政がこの事業を行う必要性はあるか。		妥当性 (1次判定)		標準	
評価項目		はい	いいえ				
①	現時点で、税金を投入して積極的に関与すべき重要な分野である。	1		5 4			
②	補助等の効果は広く市民に還元され、特定団体の既得権益にはなっていない。	1					
③	全ての対象者に交付している。	1					
④	補助等の基準を明確に定め、市民に周知している。		0				
⑤	社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、補助等の内容に反映している。	1					
⑥～⑩は、補助金の対象が特定の団体に限定される場合に回答		妥当性 (2次判定)					
⑥	補助対象団体では構成員に会費負担を求めており、自主財源を確保している。			0 4			
⑦	補助対象団体の会計において、市の補助額を上回る繰越額は生じていない。						
⑧	補助対象団体の事務局は独立しており、市は事務的な支援を行っていない。						
⑨	補助対象団体の事業実績、決算状況を把握している。						
⑩	補助対象団体が補助金を目的どおり使用したか、使途を検証している。						

7 有効性評価		*有効性=成果指標 (項目7/住民の満足度) が向上しているか。		有効性		高い	
評価項目		はい	いいえ				
①	この補助金等が属する施策において、この補助金等の優先度が高い。	1					
②	補助等の目的が未達成で、今後も継続することで成果が向上する余地がある。	1					
③	他の方法と比べて、現金を直接給付する方法が最も効果的で低コストである。	1					
④	補助団体等において、市が補助等を行った目的が達成された。	1					
⑤	この事業の利用者が増加した。 補助・交付件数 前年度比 100.0%	1					

●改善の内容 (ACTION)

8 具体的な課題と改善	
課題	(補助等の制度を有効に活用する上で、現在課題になっていること) 区ごとに規模が異なるが、育成会、地域子育てサポーター、愛護委員など、区からは、それぞれの団体毎に役員を推薦する必要がある、人選に苦慮しているという声がある。 少子化の影響も否めない中で、参加率の高い区もあれば、低い区もある。 現状では、役員の方々に意欲があり、なんとか承継されているが、今後、役員のなり手不足、参加者の減少などの可能性がある。
	(上記の課題をふまえて31年度以降に実施する、具体的な改善の内容) 団体の整理・統合を図り、組織自体のスリム化を図り、役割を絞る必要がある。
改善方法	
改善開始時期	

●次年度の計画 (PLAN)

9 次年度の方針	継続して実施
----------	--------